

新・情報通信産業振興のための研究会報告について



情 報通信産業の振興は、沖縄の自立型経済の構築に向けた重要な柱として位置付けられており、これまで様々な施策が推進されています。その結果、沖縄の情報通信産業は県外から約100社の企業が進出し、約1万人の雇用創出が実現するなど、着実に成果を上げています。一方で、近年では、国内における情報通信関連企業の誘致競争が激化し、さらに低廉な運用コストや豊富な人材が誘因となり、中国やインドに進出・アウトソーシングする企業が増えています。

閣府では、本年4月から情報通信産業における先導的な取組や振興施策等につながるよう、幅広く意見交換を

報 告会では、県内の産業界を中心に約300名の参加がありました。冒頭、閣府大臣政務官より「沖縄IT

の島国、モーリシャス共和国についての紹介がありました。また、沖縄における情報通信産業の振興は、沖縄のためだけではなく、日本全体のためになるという観点から行われるべきとの考え方が示されました。

基 調講演に続いて、本研究会において参加者から提案された様々な構想について、東京側、沖縄側それぞれから取りまとめの報告があり、YRP研究開発推進協会から、国内の情報通信産業の集積地の成功事例として、横

行うための研究会を開催し、9月14日、その結果についての報告会が那覇市で開催されました。

報 T産業発展の第2ステージへと題した基調講演がありました。基調講演では、沖縄が参考すべきモデルとして、情報通信産業の振興により大きな経済成長を遂げたインド洋

の須賀リサーチパーク（神奈川県横須賀市）の紹介があり、沖縄と連携を図っていく構想の提案がなされました。

報 後に、「新たな沖縄IT産業振興ビジョン」をテーマにパネルディスカッションが行われました。コーンディネータの宮城琉球大学工学部長の進行により、パネリストの嘉数北海道情報大学副学長、南郷沖縄県情報産業協会副会長、奥井オクイ・アンド・アソシエイツ代表取締役社長、宜名真沖縄県観光商工部長、占部内閣官房参事官、花木内閣府参事官からそれぞれ意見が述べられ、沖縄におけるオフショアのあり方、人材育成の重要性、国や県の役割などについて議論が行われました。



基 関連する情報通信関連企業の誘致競争が激化し、さらに低廉な運用コストや豊富な人材が誘因となり、中国やインドに進出・アウトソーシングする企業が増えています。

基 調講演に続いて、本研究会において参加者から提案された様々な構想について、東京側、沖縄側それぞれから取りまとめの報告があり、YRP研究開発推進協会から、国内の情報通信産業の集積地の成功事例として、横

